

別 添

地域密着型金融推進計画の進捗状況
(17年4月～19年3月)

株式会社 福岡銀行

目 次

1.全体的な進捗状況及びそれに対する評価 (p2)

2.項目毎の進捗状況及びそれに対する評価

① 事業再生・中小企業金融の円滑化 (p2)

② 経営力の強化 (p3)

③ 地域の利用者の利便性向上 (p3)

3.数値目標の進捗 (p4)

4.個別の取組みの進捗概要 (p5)

1. 全体的な進捗状況及びそれに対する評価

当行は、地元福岡・九州を中心とした地域における事業再生・中小企業金融の円滑化及び地域の利用者の利便性向上、並びに当行の経営力の強化に向け、平成 17 年 8 月に「地域密着型金融推進計画」を策定し、これまで各施策に積極的に取り組んできた。

18 年度も、17 年度に引き続き、計画したすべての項目について、計画どおり順調に進捗しており着実に成果をあげている。

今後も、19 年度からスタートした「中期経営計画 2007～期待を超える銀行に～」に基づき、中小企業や個人に対する様々な商品サービス品質の向上により顧客基盤の拡大を図るとともに、統合リスク管理体制の構築による収益力・健全性向上、および地域の利用者の利便性向上に向けた施策を展開していく。

2. 項目毎の進捗状況及びそれに対する評価

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

17 年度に引き続き、経営改善支援及び格付の下方遷移の防止に積極的に取り組んできた。

18 年度下半期は、子会社サービスと連携して 185 先（17 年 4 月以降 309 先）の経営改善支援に取り組み、11 先（17 年 4 月以降 55 先）のランクアップを実現した。また、取引先における経営上の課題解決セミナーの開催（4 回、のべ参加人数 240 人）、ビジネスマッチング提携先 6 先の新規拡充（17 年 4 月以降 23 先）、ベンチャー上場志向企業約 10 社への訪問による支援体制説明等など、取引先の支援を行った。

さらに、知的財産権を担保とした融資の取り組みやベンチャー支援ファンドへの出資、債権流動化取り組み（13 件 76 億円）等、担保・保証に過度に依存しない融資を推進し、中小企業金融の円滑化においても積極的な取り組みにより成果をあげた。

また、目利き、経営支援・相談等の行内研修会を実施し、融資渉外担当者を中心に 260 名（17 年 4 月以降 582 名）が受講し、地銀協等への外部研修へも 9 名（17 年 4 月以降 38 名）派遣するなど、取引先企業に真のソリューション提供を実践できる人材の育成に注力した。

今後も、債権流動化・無担保・動産債権担保等の融資商品拡大や、農業分野等の特化業種に対する具体的な融資の積極的な取り組み、取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化を図り、金融サービスの円滑化に向けさらに注力していく。

(2) 経営力の強化

17 年度に引き続き、質の高い金融サービスの提供と健全性・収益力の強化の同時実現を目指して、バーゼル Ⅲ に向けた対応や収益管理システムの開発、法令等遵守態勢の強化等を進め、態勢整備を着実に進めてきた。

18 年度下半期は、バーゼル Ⅲ 導入への対応として、内部格付制度の整備及び自己資本比率算出態勢の構築、オペリスクにかかる体系構築等を行い、信用リスクは「基礎的内部格付手法」、オペリスクは「粗利益配分手法」の承認を受ける等、リスク管理態勢の充実を図った。

また、18 年 3 月から新収益管理システムが稼動し、収益管理の分析・シミュレーション機能の高度化を実現した。これにより、ゼロ金利解除、追加利上げに伴う資金利益への影響額を把握し、金利運営に活用する等、収益管理態勢の整備も計画どおり進捗している。

さらに、ガバナンス強化の観点から、財務内容の適正性確認に係る態勢整備に向けて、有価証券報告書等への「内閣府令確認書」添付実施、及び企業会計審議会の「財務報告に係る内部統制（日本版 SOX）」の対応に向け行内でプロジェクトチームを組成するなど、態勢整備に着手した。

加えて、法令等遵守態勢の強化は経営の最重要課題として取り組んでおり、不祥事件の温床となる顧客からの無記録預かり根絶に向けた施策の実施や事故防止監査の集中実施等、より一層の整備・強化に努めている。

また、地域企業への IT 化支援（17 年 4 月以降 27 先）、相続業務展開のための TV 電話の全店設置、インターネットバンキングの機能拡充等、IT の戦略的活用を積極的に行った。

今後も、バーゼル Ⅲ 及び財務内容の適正性確認などの新たなルール対応に向けた態勢構築を図っていく一方、不祥事件や顧客情報紛失等の事故再発防止に向けた態勢の充実・強化をより一層図っていく。

(3) 地域の利用者の利便性向上

17 年度に引き続き、経営の透明性を確保することが、利用者の信認を高める」という意識に基づく顧客視線に立った情報開示、顧客の意見・要望を積極的に取り入れることによる顧客満足度の向上を図った。

具体的には、平成 18 年下半期は、17 年度に引き続いてビジュアル化に重点をおいた理解されやすいディスクロージャー誌の発行を行うと共に、利用者の視点に立ったホームページのリニューアル等、積極的な情報開示を行った。

さらに、19 年 2 月に利用者からの質問・相談で頻度が高いものに対して回答事例集をホームページ上に掲載する等、顧客満足度の向上を図った。

また、PFI 事業を通じた地域活性化及び地域再生への貢献に努めた。

具体的には、地元大学移転に係るPF 事業への参画や中学校建替えに係るPF 事業に対するアレンジ業務の検討、地元自治体に対する PFI 事業化アドバイスを行うなど、PFI 事業に関するノウハウの蓄積を図り、地元の地域活性化及び地域再生に貢献するべく注力した。

今後も引き続き、ステークホルダーに対する情報開示、地域の利用者に対する満足度の向上、PF 事業を通じた地域活性化及び地域再生を積極的に行っていく。

3.数値目標の進捗

地域密着型金融推進計画で掲げた数値目標については、各項目ともに計画通り順調に推移した。

数値目標設定項目	目標値	実績 (19 年 3 月末)	進捗状況
不良債権比率	3%未満 (平成 19 年 3 月末)	2.4%	目標比 0.6%
経営改善支援先数	300 先以上 (平成 17 年～18 年度累計)	309 先	達成率 103.0%
うちランクアップ先	50 先以上 (平成 17 年～18 年度累計)	55 先	達成率 110.0%
中小企業等貸出残高	36,000 億円以上 (平成 19 年 3 月末)	39,384 億円	目標比 +3,384 億円
無担保ビジネスローン等 新規実行額	500 億円以上 (平成 17 年～18 年度累計)	602 億円	達成率 120.4%
新規お取引開拓先数	6,000 先以上 (平成 17 年～18 年度累計)	6,913 件	達成率 115.2%

4. 個別の取組みの進捗概要

事業再生・中小企業金融の円滑化

大項目（小項目）	主な具体的取組策	スケジュール		17年4月～19年3月の進捗状況	18年10月～19年3月の進捗状況	備考（評価・今後の課題）
		17年度	18年度			
1.事業再生・中小企業金融の円滑化						
（1）創業・新事業支援機能等の強化	➢ スコアリング モデルの高度化 ➢ 営業店支援体制の強化 ➢ 外部機関との更なる連携 ➢ 創業・新事業等に対する新しいファイナンス手段の構築	➢ スコアリング モデルの高度化 ➢ リスクマネージャーの活用強化 ➢ 創業・新事業等への新しいファイナンス手段検討	➢ 動産・債権担保融資の取組み強化 ➢ 知財担保融資への取組み開始	✓ 我が国初の動産登記制度を活用したアセット・ストラクディングに取組 ✓ 知財担保融資取組 ✓ リスクマネージャーによる営業店サポート実施	✓ ベンチャー支援ファンドへ出資 ✓ 知財担保融資実行（1先・150百万円） ✓ 商用車を担保とした動産担保融資の取扱を開始	✓ 計画どおりに進捗 ✓ スコアリング モデルの高度化や動産・債権担保融資等の商品開発及び本格推進
（2）取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	➢ ビジネスマッチング 提携先拡充 ➢ グループ 証券会社の活用 ➢ 情報提供手段の拡充 ➢ 外部機関等との連携強化 ➢ 経営改善支援体制の強化 ➢ サビサー機能の拡充	➢ 提携証券会社への派遣 ➢ 外部機関との協業 ➢ サビサー業務の拡充	➢ グループ 証券会社との連携によるコンサルティングの強化 ➢ 経営改善支援体制の強化	✓ 株式公開支援セミナー実施 ✓ 外部コンサルティングと連携し、取引先の経営課題解決セミナー実施 ✓ ビジネスマッチング 提携先拡充 ✓ 子会社サビサーと協業での経営改善支援に取組 ✓ 子会社サビサーでの小口・リーディング債権の管理回収業務集約化	✓ 事業承継、M&A、内部統制等の経営に関するセミナーを4回開催 ✓ ビジネスマッチング 提携先6先拡充 ✓ ベンチャー・上場指向企業とのネットワーク構築	✓ 計画どおりに進捗 ✓ ビジネスマッチング 提携先拡充 ✓ 市場誘導型ビジネスの取組 ✓ 正常先の業況悪化に対する早期発見態勢の強化 ✓ 情報提供媒体の充実
（3）事業再生に向けた積極的な取組み	➢ ロールビューの強化と再生手法の活用 ➢ 早期警戒態勢の確立 ➢ サビサーの有効的活用 ➢ 業界団体への情報開示	➢ ロールビュー先への取組方針の提案と実施 ➢ ロールビュー選定先の定期的な見直し ➢ 定期的な情報開示	➢ ロールビュー先への取組方針の提案と実施 ➢ ロールビュー選定先の定期的な見直し ➢ 定期的な情報開示	✓ 外部専門家との協業でロールビュー先に経営改善アドバイスを実施 ✓ 事業再生出口案件2件取組（52億円）	✓ 外部専門家との協業でロールビュー先に経営改善アドバイスを実施 ✓ 当行再生先への出口戦略検討	✓ 計画どおりに進捗 ✓ 継続的なロールビューの取組 ✓ 再生先の今後の成長につながる事業再生策の構築
（4）担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	➢ 中小企業に対する新しいファイナンス手段の構築 ➢ 動産、債権などを活用した融資商品の品揃え強化 ➢ 財務制限条項の活用強化 ➢ 保証制度改正への対応	➢ 中小企業に対する新しいファイナンス手段検討 ➢ 無担保商品品揃え強化 ➢ 動産・債権担保の定型化商品の検討 ➢ 外部機関への人材派遣	➢ 動産・債権担保融資の取組み強化 ➢ 中小企業に対する新しいファイナンス手段構築 ➢ 制度改正への対応	✓ 債権流動化取組（実績30件185億円） ✓ コバサ付融資商品、ミドル向け無担保商品の投入 ✓ 新規事業者向け商品の開発	✓ 債権流動化取組（実績13件76億円） ✓ ベンチャー支援ファンドへ出資 ✓ 商用車を担保とした動産担保融資の取扱開始	✓ 計画どおりに進捗 ✓ 債権流動化・無担保・動産債権担保等の融資商品拡大
（5）顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	➢ 行内研修実施 ➢ 苦情・トラブル会議メンバー拡充 ➢ 苦情収集体制強化 ➢ 監査部門モニタリング機能強化	➢ 行内研修実施 ➢ 会議メンバーの拡充 ➢ 苦情収集体制強化策の検討・実施	➢ 行内研修実施 ➢ 苦情収集体制強化策の検討・実施	✓ 顧客説明の徹底及び接遇マナーに係る研修会実施 ✓ 関連会社からの苦情収集体制強化	✓ 優越的地位の乱用防止を目的とした説明態勢強化策を検討 ✓ 営業店店頭アンケート実施による顧客意見収集・反映	✓ 計画どおりに進捗 ✓ 顧客の声を反映させるアンケートの実施 ✓ 苦情トラブル情報管理機能の強化、分析力向上
（6）人材の育成	➢ 外部研修派遣 ➢ 担当者研修会の深化 ➢ 行内ルーニー制度創設	➢ 外部研修派遣 ➢ 行内研修実施 ➢ ルーニー制度の見直し	➢ 外部研修派遣 ➢ 行内研修実施 ➢ ルーニー制度の見直し	✓ 地銀協等外部研修派遣38名 ✓ 目利き、経営支援・相談に係る行内研修参加者582名	✓ 地銀協等外部研修派遣9名 ✓ 目利き、経営支援・相談に係る行内研修参加者260名	✓ 計画どおりに進捗 ✓ 研修派遣の継続実施 ✓ 研修内容の深化

4. 個別の取組みの進捗概要

経営力の強化

大項目（小項目）	主な具体的取組策	スケジュール		17年4月～19年3月の進捗状況	18年10月～19年3月の進捗状況	備考（評価・今後の課題）
		17年度	18年度			
2.経営力の強化						
（1） リスク管理態勢の充実（パーゼル導入への対応）	▶パーゼルにおける先進的な手法の採用 ・信用リスク：基礎的内部格付手法 ・オペリスク：粗利益配分手法 ▶資本配賦の高度化検討	▶内部格付制度の整備 ▶パーゼル推計手法の構築 ▶要件充足の体制整備 ▶資本配賦の高度化検討	▶予備計算届出 ▶内部統制整備 ▶内部格付手法・粗利益配分手法の承認申請	✓国、地公体、政府出資法人等対象の内部格付制度整備 ✓自己資本比率算出態勢構築 ✓オペリスクに係るリスク評価・シリオ分析実施、規程類制定 ✓資本配賦等の経営管理手法高度化の検討	✓基礎的内部格付手法採用に向けた態勢及び規程類の整備及び当局申請 ✓粗利益配分手法採用に向けたオペリスクに係る規程類の制定及び当局申請	✓計画どおりに進捗 ✓パーゼルにおける基礎的内部格付手法及び粗利益配分手法の承認完了 ✓自己資本比率算出の安定的な運用及び適切な開示態勢の確立を図る
（2） 収益管理態勢の整備と収益力の向上	▶収益管理・ALMシステム再構築 ▶収益分析の高度化と施策への活用 ▶個別採算管理システム高度化	▶新システム開発着手 ▶システム開発 ▶データ検証 ▶新システム試行・稼働	▶収益分析の高度化と施策への活用 ▶個別採算管理システムの高度化	✓新収益管理システム稼働による格付別・商品別・地区別の計画策定・実績把握 ✓データ検証実施	✓収益データ、原価計算、信用リスクデータを個別採算管理システムに反映	✓計画どおりに進捗 ✓今後は統合採算データベースの構築を進め、採算管理機能の更なる高度化を図る。
（3） ガバナンスの強化（財務内容適正性確認）	▶財務報告に係る規程類の整備 ▶内部確認書用チェックリストの新設 ▶財務報告の適正性に係る内部統制の構築・整備	▶各所管部における業務フロー表・手順書等の策定 ▶内部確認書における確認方法等を定めたチェックリストの作成	▶18年3月期以降の有価証券報告書・半期報告書への「証券取引法上の代表者確認書」添付	✓「財務報告に係る内部統制（J-SOX）」の態勢整備 ✓有価証券報告書への「内閣府令確認書」添付	✓J-SOX対応で行内横断的なプロジェクトチームの組成及び外部コンサルの導入	✓計画どおりに進捗 ✓「内閣府令確認書」添付のための社内体制構築 ✓「財務報告に係る内部統制（日本版SOX）」法制化に向けた文書化全社展開
（4） 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化	▶研修・指導の継続的実施 ▶内部監査の強化 ▶規程等の見直し ▶システム対応強化	▶事故防止監査の実施 ▶顧客情報持出しの管理強化 ▶システム対応強化策検討	▶規程類の改善 ▶内部監査項目の見直し ▶環境整備の促進	✓内部監査項目の見直し ✓保険商品等販売時における管理態勢の強化 ✓顧客情報持出しの管理強化 ✓セキュリティ強化ソフト導入によるセキュリティ対策の高度化推進	✓無記録預かり根絶に向けた施策の実施等、不祥事件防止対策の実施 ✓金融商品取引法施行に向けた体制整備	✓計画どおりに進捗 ✓不祥事件・顧客情報紛失等の再発防止に向けて、より一層、態勢を充実・強化 ✓システム導入等によるセキュリティ対策の高度化
（5） ITの戦略的活用	▶デジタル外貨商品の拡充 ▶ITを活用したリスク管理・収益管理高度化 ▶地域企業へのIT支援 ▶共同化によるシステム構築の継続的推進	▶コピーATM拡大 ▶取引先IT化支援 ▶デジタル外貨商品の拡充 ▶不正取引防止対策 ▶パーゼル対応	▶新システム試行・稼働 ▶個別採算管理システムの高度化	✓17年7月コピーATMサービス提供先拡大（142台増加） ✓取引先IT化におけるビジネスマッチング提供先拡充 ✓取引先IT化支援実施（27社） ✓インターネット専用口座「Net-One」取扱開始 ✓IC・生体認証カード発行	✓法人インターネットバンキングの「電子証明書方式」導入 ✓個人インターネットバンキングの機能拡充 ✓TV電話を活用した相続業務の全店展開	✓計画どおりに進捗 ✓顧客の利便性向上を目的としたシステム開発 ✓新収益管理・ALMシステム稼働

4. 個別の取組みの進捗概要

地域の利用者の利便性向上

大項目（小項目）	主な具体的取組策	スケジュール		17年 4月～19年 3月の進捗状況	18年10月～19年3月 の進捗状況	備考（評価・ 今後の課題）
		17年度	18年度			
3 .地域の利用者の利便性向上						
（1） 地域貢献等に関する情報開示	▶ 情報開示手段・内容の充実 ▶ ホームページの見直し（FAQ等の掲載） ▶ IR等の継続的实施	▶ 情報開示手段・内容の拡充の検討 ▶ ホームページの見直し ▶ IR等の継続的实施	▶ 情報開示手段・内容の拡充 ▶ IR等の継続的实施	✓ より顧客視点を意識したディスプレイ誌の発行 ✓ 国内会社説明会を開催し、ホームページ上で配信 ✓ 顧客ニーズにあわせたコンテンツ追加等のホームページ更改 ✓ 個人投資家向け会社説明会実施	✓ 「地域密着型金融推進計画」第3回進捗状況公表 ✓ 顧客ニーズを踏まえたホームページ更改	✓ 計画どおりに進捗 ✓ 県内・個人IRの実施 ✓ ディスプレー誌・ホームページ・IR等での情報開示強化
（3） 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	▶ 顧客満足度調査の定期実施 ▶ 外部モニタリングの定期実施 ▶ 苦情・トラブルの再発・未然防止策の策定	▶ 顧客満足度調査の実施と分析・対応 ▶ 苦情・トラブルの再発・未然防止策の策定	▶ 顧客満足度調査の実施と分析・対応 ▶ 苦情・トラブルの再発・未然防止策の策定	✓ 営業店毎の接客等に関する公約を顧客向けに宣言 ✓ 顧客からの苦情・要望に対して、本部で横断的な対策会議を継続的に実施 ✓ 顧客満足度調査の実施	✓ 利用者からの質問・相談で頻度が高いものをホームページ上に掲載 ✓ 外部業者による営業店店頭のモニタリング調査の実施及び営業店への結果の還元	✓ 計画どおりに進捗 ✓ 顧客満足度調査分析の結果に基づく対応
（4） 地域再生推進のための各種施策との連携等	▶ 個別案件への取組み検討 ▶ 当行アレンジ案件の推進	▶ 個別案件の取組み検討	▶ 個別案件の取組み検討 ▶ 当行アレンジ案件の取組み検討	✓ PFIネット流動化のチーム作り（共同開発）に着手 ✓ 大学研究棟改修整備事業ヘルパー兼インターンとして参画 ✓ PFI事業入札企業に対するファイナンシャルアドバイザー業務実施 ✓ 地元自治体に対するPFI事業化アドバイザー	✓ 政令市発注学校建替PFI事業に対するファイナンシャルアドバイザー業務の検討 ✓ 国立大学法人向け実験施設設備PFI事業に対するプロジェクトファイナンス調印	✓ 計画どおりに進捗 ✓ アレンジメント業務の強化 ✓ 情報収集から案件組成までの役割分担及びノウハウ確立